

証券市場新聞

1 第153号

日経平均株価

2万2243円66銭

▲556円01銭(前日比)

TOPIX

1658.76

▲26.71(前日比)

2018
11/5
月曜日

発行元 ココ・パートナーズ株式会社
〒542-0081 大阪市中央区南船場3-7-27 NLC心斎橋ビル6C

TEL 06-6105-1904 FAX 06-7635-7861

marketpress.jp



加速する5G開発投資

国境を超えて企業間連携も加速

2020年のサービス開始に向けて第5世代移動通信システムである「5G」の開発投資が通信各社で活発化している。スマートフォンがより高性能化するなかで、増大するトラフィックに耐えるネットワークシステムの大容量化を、低コスト・低消費電力で実現するだけでなく、IoT/IoEの普及などに伴う多数の端末との接続への対応も進めていく。「5G」の普及で人々の生活の劇的な変化が予想されるなかで、国境を超えて企業間の連携も加速している。

増大するトラフィックに対応

ラファイック量は20

肩かけ式の「シヨ」85年に登場して「1G」からスター



「5G」の普及で人々の生活の劇的な変化が予想される

トした移動体通信規格は現行の「4G」で動画や音楽、買い物などが全てモバイル端末で利用できるにまで進化した。2020年の情報社会では、移動通信のト

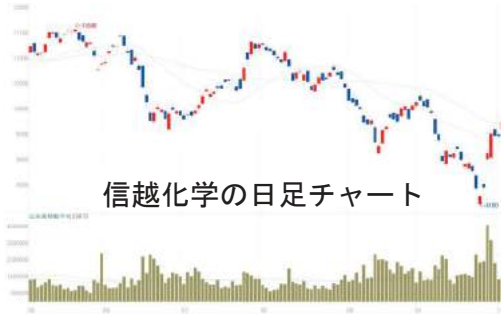
10年と比較して、1000倍以上に増大すると予測されており、5Gではこれに対応していく。5Gのサービス開始時期まであと2年程度に迫るなかで、企業間の連携もここへきて活発化。NEC(6701)はサムスン電子とグローバル市場に向けた5Gポートフォリオ拡大のため協業することで合意、5Gを活

用した多様なサービスを共同で創出していく。富士通(6702)はスウェーデンのエリクソンと日本市場向け5G無線基地局の共同開発で合意、エリクソンはソフトバンクグループ(9984)やKDDI(9433)

で実績を有することから今回の連携で通信事業の再建を進めていく。通信分野を中心としたソフトウェア開発を主力とするサイバーコム(3852)はネットワーク構築や基地局検証案件の5G受注が増加、通信系計測器大手のアリツ(6754)は5G関連の新製品が想定よりも早期に立ち上がっており、5G関連投資が本格化するなかで恩恵を享受しそうだ。

日経平均日足チャート





信越化学の日足チャート

信越化は続伸

今3月期上方修正で増配

高を1兆5000億円から1兆5600億円(前期比8・2%増)へ、営業利益を3600億円から3900億円(同15・8%増)へ上方修正、年間配当を90円から100円

週明け29日、信越化学工業(4063)が19年3月期の連結業績予想について、売上

今週の動意銘柄

(前期75円)へ引き上げた。米シンテックを中心とする塩ビ・化成品や半導体が大きく伸びている。

千趣会減額で赤字に

29日、千趣会(8165)が急反落、年初来安値を更新した。18年12月期第3四半期累計の連結経常損益は42億3200万円の赤字(前年同期22億5

400万円の赤字)と赤字幅が拡大し、通期予想を従来の4億円の黒字から75億円の赤字に引き下げた。損益悪化に伴い期末一括配当を見送る。中期経営計画を見直し、希望退職者を募集。経営責任をとり梶原健司社長の辞任と役員報酬の減額を決めた。

大京TOBでS高

29日、大京(8840)はストップ高。オリックス(8591)がTOBで完全子会社化を目指すと発表しており、TOB価格2970円へサヤ寄せするかたちで水準を切り上げた。同社もTOBに賛同の意見を表明しており、TOB成立後、上場廃止となる見込み。

アマノ百万株の自社株買い

30日、アマノ(6436)が急伸。発行済み株式数の1・31%にあたる100万株、25億円を上限に自社株買いを実施すると発表したこと

増、営業利益55億200万円(同2・2%減)だった。

TOWA急落し安値

30日、TOWA(6315)が急落、年初来安値を更新した。19年3月期の連結業績予想について、売上高を335億円から313億円(前期比0・9%増)へ、営業利益を40億円

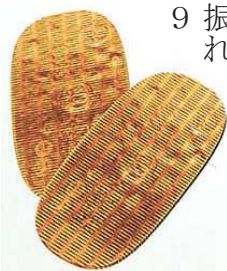
から19億円(同48・4%減)へ下方修正したことを嫌気NAND型フラッシュメモリーの価格下落や仮想通貨用半導体需要の急減が響く。

公開価格の2・3倍

30日、VALUENEXの初値NEX(4422)が東証マザーズ市場に新規上場、公開価格1840円の2・3倍となる4300円で初値をつけた。特

正直じいさんの株で大判小判

2日の東京市場は大幅に反発しました。トランプ大統領が中国との貿易合意草案作成を指示したとの報道を材料に円安が進み、後場から上げ幅を拓きました。個別では前日に急落した通信株が買い戻され、好決算銘柄に買いが入りました。好調な企業業績が下値を支え、目買いで問題はなさそうですが、9日のSQ手前は相場向が強いうえ、日本時前中に米中間選挙の開票結果が判明することから、警戒は緩めては緩めてはビックアップ(408)が切り戻し、任天堂(797)も見直され、それが期待されるハリマ化成G(4410)をビックアップ銘柄に加えておきます。同様に上振れ濃厚ではカプコン(9697)や足元で半導体分野回復のタキロンシアアイ(4215)の出直りに期待です。 花咲翁



ソニーは上方修正

31日、ソニー(6758)が大規模増配。19年3月期第2四半期累

計の連結決算で、営業利益が4345億1700万円(前年同期比20・1%増)と計画を上回り大幅増益で着地。通期予想を6700億円から8700億円(前期比18・4%増)に上方修正した。

千代化はストップ安

工事コスト増で最終損益赤字へ

31日、千代田化
工建設(6366)
がストップ安。19
年3月期の連結業績
予想について、営業
損益を115億円の
黒字から865億円
の赤字(前期123
億3000万円の赤
字)へ、最終損益を
65億円の黒字から
1050億円の赤字
(同64億4500
万円の黒字)へ修正

したことが嫌気され
た。米国ルイジアナ
州のキャメロンLN
Gプロジェクトの約
850億円の工事コ
スト大幅増加が要因
スト大幅増加が要因
ADバンテ大幅増額
31日、アドバン
テスト(6857)
が大幅続伸。19年
3月期の連結業績予
想について、売上高
を2300億円から

2650億円(前期
比27.9%増)へ、
営業利益を345億
円から530億円
(同2.2倍)へ大
幅に上方修正した。

携帯値下げで収益懸念

1日、NTTドコ
モ(9437)が急
落し、年初来安値を
更新したほか、KD
更新したほか、KD
DI(9433)、
ソフトバンクグル
プ(9984)の携
帯キャリアが大幅安
情報・通信業は8%
を超える下げとなり
業種別騰落率で下落
率トップとなった。

31日、NTTドコ
モが料金プランを見
直し、19年4~6
月期に2~4割程度
の値下げを行うと発
表したことを受け、
収益下振れを懸念し
た売りが広がった。
楽天(4755)も
安い。通信料金を巡
っては、菅義偉官房
長官が高すぎると繰
り返し批判していた。

半導体メーカーのテ
スト・システムへの
積極的な投資が寄与

村田製は大幅増額

1日、村田製
作所(6981)
が続騰。19年
3月期の連結業
績予想を大幅に
上方修正した。
売上高を1兆5
750億円から1兆
6200億円(前期
比18.1%増)、
営業利益を2400
億円から2750億
円(同68.4%増)
へ。コンポーネント
部品を中心に需要が
拡大している。

ハウス食業績配当増額

週末2日、
ハウス食品グ
ループ本社
(2810)
が急伸。19
年3月期の連
結業績予想に
ついて、営業
利益を170
億円から18
0億円(前期
比10.5%
増)へ上方
修正、年間配
当を40円から4
円(前期38円)へ
引き上げた。香辛・
調味加工食品、海外
食品の伸びが寄与。

英和は大幅反発

2日、英和(98
57)が大幅反発。
19年3月期の連結
業績予想について、
営業利益を11億円
から12億円(前期
比12.2%増)へ上
方修正した。設備更
新投資が堅調に推移
産業車両など法規制
に伴う機器の需要も
増加している。

ターゲットは半値戻し

転ばぬ先のテクニカル

先週の東京市場は5週ぶりに反発
しました。火曜日に日足で陽線包み
足が出現し底入れシグナルが点灯。
週末はザラ場段階で日足二段上げと
なってきたことで、大引けベースで
2万1920円を超えれば一段とり
バウンドを試す展開が期待できます。

裁定取引の買い残高も10月26
日時点では1兆600億円と201
6年11月11日以来の低水準。海
外勢は10月第2週から3週連続で
4兆2331億円(現物+先物)の
売り越しとなりましたが、叩き売りの
主犯格であるクレディスイスが買い越
しに転じ、未だに大きな売りポジション
を持っているHSBCも木曜日にTOP
IX先物を大きく買い戻してきました。

買い戻しが本格化すれば急速に値を取
り戻していくことが予測
され、下げ幅の半値戻し
の2万2709円がター
ゲットとなりましよう。

日々勇太郎



KDDIの日足チャート

今週の動意銘柄

東エレクト下方修正

1日、東京エレク
ترون(8035)
が反落。19年3月
期の連結業績予想に
ついて、営業利益を
3660億円から3
090億円(前期比
9.9%増)へ下方
修正した。半導体メ
ーカルの設備投資計
画の調整が影響。

～決算情報～

ハリマ化成グループ

2Q上振れ最終利益2.3倍

新製品や中国子会社好調で増配へ

ハリマ化成グループ（4410）の19年3月期第2四半期の連結決算は、売上高億394億400万円（前年同期比12.6%増）、営業利益23億5400万円（同31.4%増）、最終利益29億4700万円（同2.3倍）と利益が計画を上振れ、2ケタ超の増収で利益が急拡大した。「新製品投入効果や中国製紙用薬品子会社の好調で粗利が拡大し、為替差益と繰延税金資産の追加計上が収益を押し上げた」（金城照夫専務）としている。

通期は売上高800億円（前期比9.1%増）、営業利益45億円（同12.2%増）と従来予想を据え置いたが、最終利益を29億5000万円から37億円（同35.7%増）に引き上げた。第2四半期末、期末各々12円としていた配当を17円に引き上げ、年間配当を34円（前期23円）へ増配する。

カプコン

第2四半期2.1倍営業増益

大型タイトル控え通期上振れ濃厚



カプコン（9697）の19年3月期第2四半期累計（4～9月）の連結決算は売上高433億2700万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は105億800万円（同2.1倍）と大幅な増益となった。大阪取引所での

決算発表の席上、野村 謙吉取締役専務執行役員 最高財務責任者（CFO）（写真）は「『モンスターハンター：ワールド』PC版が大きく伸びており、デジタルコンテンツの拡大を牽引している」としていた。

通期業績は売上高960億円（前期比1.6%増）、営業利益170億円（同6.0%増）の従来予想を変えていないが、大型タイトルの発売を控えており、上振れが期待される。

タキロンシーアイ

2Q6.3%営業増益で着地

半導体向け10月から回復に転じる

タキロンシーアイ（4215）の19年3月期第2四半期累計（4～9月）の連結決算は売上高732億7800万円（前年同期比0.8%増）、営業利益44億6800万円（同6.3%増）、純利益32億2800万円（同13.9%減）だった。

純利益は前年同期に計上した負ののれん発生益の反動で減益ながら環境資材事業や高機能材、機能性フィルムの好調が牽引。高機能材では工業用プレートが半導体設備投資手控えの影響で7～9月は落ち込んでいるが「10月からは回復に転じている」（南谷陽介社長）としている。

通期は売上高1500億円（前期比1.5%増）、営業利益86億円（同2.8%増）、純利益60億円（同8.8%減）と従来見通しを据え置いた。

江崎グリコ

通期利益計画はクリアへ

冷菓苦戦も海外、健康事業伸びる

江崎グリコ（2206）の19年3月期第2四半期の連結決算は、売上高1859億7900万円（前年同期比0.9%減）、営業利益128億7400万円（同17.0%減）、最終利益99億3800万円（同12.5%減）で着地した。海外、健康事業などは伸びたが、菓子・食品、冷菓、乳業、食品原料が前年同期を下回り、原価率は低下したものの、積極的な販売促進策を進めたことで広告宣伝費や販売促進費が増加した。

通期は売上高を3640億万円から3580億円（前期比1.2%増）に引き下げたが、営業利益180億円（同11.7%減）、最終利益136億円（同10.6%減）は期初予想を据え置いた。冷菓の販売減少で売り上げは若干下振れるが、経費コントロールにより利益は計画をクリアできると見ている。

潮流

10月急落相場の終焉

バークレーズの買い戻しが転機

marKet / bAnk



10月から始まった世界同時株安が終焉となったようだ。日経平均は10月30日に307円上昇し、31日には463円高の2万1920円で終了した。26日の安値から949円上昇したことになる。トランプ米大統領が29日に、中国と「素晴らしい取引をする」と述べ、米中通商問題への懸念が後退した。外為市場では1ドル=113円30銭台まで円安が進んだことも日本株に好影響を与えた。

10月を振り返ると日経平均は10月2日の高値(2万4448円)から10月26日の安値(2万971円)まで3477円も下落した。率にして14.2%だ。TOPIXは10月2日の高値(1838ポイント)から26日の安値(1582ポイント)まで13.9%値下がりした。1カ月間で見ると日経平均の下落幅はリーマン・ショック直後の08年10月以来10年ぶり、下落率は16年6月以来2年4カ月ぶりの大きさだ。

ダウ平均は10月3日の過去最高値(2万6951ドル)から26日の安値(24,445ドル)まで9.3%下落した。ハイテク銘柄の多いナスダック総合指数は10月1日の高値(8107ポイント)から26日の安値(7057ポイント)



10月から始まった世界同時株安が終焉となったようだ。

日経平均は10月30日

に307円上昇し、31日には463円高の2万1920円で終了した。26日の安値から949円上昇したことになる。トランプ米大統領が29日に、中国と「素晴らしい取引をする」と述べ、米中通商問題への懸念が後退した。外為市場では1ドル=113円30銭台まで円安が進んだことも日本株に好影響を与えた。

10月を振り返ると日経平均は10月2日の高値(2万4448円)から10月26日の安値(2万971円)まで3477円も下落した。率にして14.2%だ。TOPIXは10月2日の高値(1838ポイント)から26日の安値(1582ポイント)まで13.9%値下がりした。1カ月間で見ると日経平均の下落幅はリーマン・ショック直後の08年10月以来10年ぶり、下落率は16年6月以来2年4カ月ぶりの大きさだ。

ダウ平均は10月3日の過去最高値(2万6951ドル)から26日の安値(24,445ドル)まで9.3%下落した。ハイテク銘柄の多いナスダック総合指数は10月1日の高値(8107ポイント)から26日の安値(7057ポイント)



まで12.9%の下落となった。ヘッジファンドとCTAといった投機筋が株価指数先物を売り浴びせたことが今回の急落の直接的な要因である。

外国人投資家(ヘッジファンド等)は10月第2週と第3週で先物と現物の合計で2兆8886億円を売り越した。外国人投資家は9月30日から10月6日までの間1兆5784億円を買い越していたものを一斉に売り出したのだ。特に日本株に対してバークレーズ証券経由でのヘッジファンドがTOPIX先物を大量に売り続け、10月31日時点でも売り越しは続いている。バークレーズがTOPIX先物を買い戻しに転じた時に日本株式市場は大幅に上昇することになる。

世界の株式市場が底打ち感を強め、米株式市場が上昇基調を強めればバークレーズも買い戻しを余儀なくされるだろう。11月1日は若干ではあるがTOPIX先物は買い越しに転じた。11月2日の米10月雇用統計や11月6日の米中間選挙を機にバークレーズのTOPIX先物の買い戻しが本格的に始まりそうだ。

潮流銘柄はロゼッタ(6182)、エニゴモ(3665)、ワークマン(7564)。

から優勝。直近では2017年1月に始まった夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」において優勝。1カ月間における3銘柄の合計パフォーマンスでは155%と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp



岡山 憲史氏(株式会社マーケットバンク代表取締役)のプロフィール

1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第一回S1グランプリ」にて約1万人の参加者の中から

米雇用統計や中間選挙機に

泰然自若に構える

年末までに高値更新も

光世証券

取締役 西川 雅博 氏

リーマンショックから10年を経て、平均株価は当時の安値から日米共に3倍以上になり、先般より大幅調整の教訓といった論調が目立っていたところに今回の急落である。ファンダメンタルズに大きな変化はなく、バブルではないのが明らかだが、高所恐怖症的な投資家心理と幅を利かすAI投資手法がもたらした過剰反応の大幅下落だったと見ている。

個別にも強弱マチマチな中間決算発表を受けてボラティルな動きだが、下方修正については事前に相織り込まれていたものが多いようだ。瞬間的にネガティブ反応があっても、すぐ急反発するなどここからさらに長期的な下落トレンドが続く様相でもない。ファンックのように、下方修正後をきっかけにアク抜けで大幅反発の動きにつながったケースもあり、今後決算発表が予定される銘柄にポジティブな影響があろう。また、最近グローバル市場において日本株が米国株に先行して動く傾向があり注意したい。

11月6日の米国中間選挙を警戒する向きがあるが、4年に一度開催される中間選挙後の米国株は翌春まで半年間を見た場合、結果に関わらず上昇するというアノマリーが存在する。自社株買い禁止のブラックアウトというアノマリーが存在する。自社株買い幅に改善することも期待される。詳細は不明だが、長く株式市場に影を落としていた通商問題に転機が訪れつつあるようだ。米国株は徐々に落ち着きを取り戻していくだろう。

泰然自若に構えるのが得策。日経平均は早期の半値（2万2700円）戻し達成はもとより、年末までに新高値更新もあり得ると見ている。

相場展望



経営者必見！

企業が抱える様々なリスクに備える

無料相談受付中！

証券市場新聞提携フィナンシャルプランナーが提案します

無料相談はココ・パートナーズ（株）アドバイザー業務部まで

info@marketpress.jp

今週の

活躍期待銘柄



大阪有機化学工業 (4187)

今11月期は更なる上振れも

合も活発化し
レジストの引き
オートスプレー
用では高精度フ
エステル、液晶
特殊アクリル酸
や粘接着剤用の
自動車の塗料
れる。自動車の塗
上振れが期待さ
慮すれば更なる
旺盛な需要を考
高付加価値品の
インキ原料などの
のArfフォトレジ
用原料やUVイン
ットインキ原料な

大阪有機化学工業(4187)は10月9日に1620円の高値を付けた後に9月12日の年初来安値1242円に迫る1280円まで売られたが、全般的に落ち着き、本格的な戻りが期待される。18年11月期の連結業績予想については10月5日付で売上高を272億8100万円から288億4000万円(前期比8.4%増)へ、営業利益を33億2700万円から36億7500万円(同14.6%増)へ上方修正しているが、電子材料事業のArfフォトレジストやUVインキ原料などの高付加価値品の需要は旺盛な需要を考慮すれば更なる上振れが期待される。自動車の塗料や粘接着剤用の特殊アクリル酸やエステル、液晶用では高精度フオートスプレーレジストの引き合も活発化している。(と)

高付加価値品の需要は旺盛



FIG (4392)

半導体、自動車分野で成長

げていく。(さ)
新規事業の進捗
も株価を押し上
ており、今後の
規展開を指し
ョン分野への新
運転ソリューション
ロボットの自動
る商業サービス、
イン大型機によ
次元地図とド
た需要予測や三
とAIを活用し
位置情報データ
提携、タクシー
ゼンリンデータ

FIG(4392)は高値保ち合いを上放れ、一段高を志向してきた。モバイルクリエイトと子会社の石井工作研究所が経営統合して設立された持株会社で、半導体製造後工程装置、自動車関連部品組立て自動化装置や検査装置分野を強化。18年12月期第2四半期累計は、売上高21億2600万円(前年同期比36.6%増)、営業利益2億2300万円(同8.0倍)と業容を急拡大しており、通期は売上高86億円、営業利益4億5000万円を見込む。ゼンリンデータコムと提携、タクシープロンプと位置情報データとAIを活用した需要予測や三次元地図とドローン大型機による商業サービス、運転ソリューションの新しい分野への新規事業の進捗も株価を押し上げていく。(さ)

ドローンなど新規事業に期待

※チャートは日足

流れ変わったと確信!

高野恭壽の株式情報 これでどや!!

株式市場新聞の名物コーナーが復活!



高野恭壽(たかのやすひさ)氏 1949年生まれ、大阪府出身。株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家として独立。講演会のほか、ラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに多数出演。「株式投資30カ条」など著書も執筆。

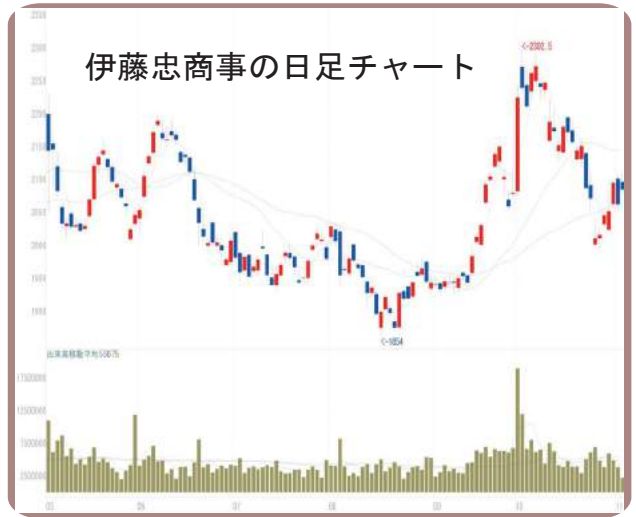
10月は日経平均で2日の高値2万448円07銭から26日安値の2万971円93銭まで3476円超の大幅な下げ幅になりました。

た。先週、この欄で売られ過ぎで陰の極であることを強く指摘しましたが、想定通りの底打ち反騰になったと思えます。今回の下げは外資系のヘッジファンドに絡む売りですが、ちょうど2〜3月の時もそういう動きがありました。後に、4〜5月にかけて買い戻して相場を戻していき、今回も11月12月にかけて動きが見込まれる

中国関連銘柄も見直しへ

落ちていますが、2日はさすが反発しており、流れが変わったことを確信しています。先週の反騰局面では徹底的に売られていた半導体系や電子部品などが真空地帯を大きく上げて軒並み大幅高となったほか、自動車税の軽減見通しなどから自動車株も軒並み反発をみせて徐々に大きく上げていきました。ほぼ全面高となるなかで、電力、鉄鋼、運輸、紙パルプ、不動産などこれまでしつかりしていたグループは見送られるものもありますので、物色するうえでは売られ過ぎの銘柄の中から選別すべきでしょう。シャープ(6753)は戻りの鈍い動きになっていきます。増額修正されたにもかかわらず逆料には大きく売られていただけに材料的には大きく上げて当然だったのですが、需給面でまだすつきりしていないとみられ、一旦は手放す作戦に変えてください。SUMCO(6346)は予想通り大きく上げて1500円台を回復しました。弾みがついたことでもう一段の上値を迫うものと思われま

ると見ています。KDDIなど通信系の下げで11月1日は指数が反



563)は全体が大きく上げた場合にはあまり上値を迫わないケースが多いため、小幅の動きでした。どちらかという価値固めの動きです。しかし、チャートの動きを期待できる形になったと見ています。また、日中関係の改善によって中国関連銘柄も見直されていくとみられます。伊藤忠商事(8001)を中心に小物のヨータイ(5357)も更に、見直されるものと思われま

高野恭壽公式ホームページ
高野恭壽の株式市場情報
これでどや!!
<https://marketpress.jp/kabu-takano/>
毎日情報を配信中!

星野三太郎の株街往来

～人手不足～

1年が経つのは早いもので、10月下旬あたりから忘年会や新年会の招待が届き始めている。上場企業の管理部の方々に比べると社内事務に加えて、業界間での集まりもあるだろうから早めに予定を決めるべく、案内を2カ月前から送るケースが多い。この数年は日々の業務が繁忙故にこちらから積極的に参加しようかと思っている。

その様な状況下、数日前には年末の忘年会でしか会わなくなった元上場企業の管理部の方に偶然のホームで会った。今は数社のベンチャー企業のコサルティングを受け負っているが、今年は昨年よりも人手不足が深刻化しているうえに、エンジニアの高齢化も問題になっているそうだ。政府も70歳まで現役で働ける環境作りを目指しているのだが、技術者の育成には時間がかかる。ベテランの定年を延長しても若い世代を育成しないと組織としては破綻を迎えてしまう。景気が良くなつて賃金が増えても、人口減少が続けば国として明るい未来はない。人がいなくなれば忘年会はできなくなる。



企業レター

生産能力1.6倍へ増強

エスペック

恒温(恒湿)室の需要拡大に対応



恒温(恒湿)室

エスペック(6859)は環境試験事業の主力製品である恒温(恒湿)室の需要拡大に対応するために、神戸R&Dセンター(神戸市北区)の

恒温(恒湿)室は、人が出入りでき、自動車や大型の工業製品が入る部屋タイプの試験室。近年では、加速する自動車の電動化、自動化の技術開発を背景に、国内や中国、アセアンにおいて需要が急速に拡大し、今後も増加すると見込まれている。今回の増強により生産能力は2017年度比で1.6倍の増強となり、10月15日から本格稼働。福知山工場を含めて総合的な生産能力の増強を図っていく。

敷地内に新たに生産エリアを設け、生産能力を1.6倍に増強した。

立花エレテック

テーマは「つなぐ」

組込み総合技術展に出展

立花エレテック(8159)は11月14〜16日にパシフィコ横浜(横浜市西区)で開催される、「組込み総合技術展 Embedded Technology 2018」に出展する。「つなぐ」をテーマに立花エレテックグループの得意技を展示する。

半導体デバイスソリューションでは、画像認識による次世代HMI、無線通信センサネットワーク

工場、設備向けソリューションでは、スマートグラスAR遠隔保守、設備の保守ARソリューション、グラフィックソリューション、産業用IoT通信ソリューション、AI画像センシング。

参加型展示では非接触操作の体感やハンドジェスチャーによるロボット操作、さまざまなロボットハンドを自由に操ってみせるという。

GHz、ワイヤレス充電ソリューション、産業向け無線センサネットワーク、簡単Cloud接続ソリューションなど。

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

11月相場入りしたが今月も大きく動く月となる。目先的には10月

今月も大きく動く

米中間選挙結果に警戒

は約4814万枚となり、日本の証券先物取引が始まった1985年以来、毎月として過去最高を記録した。商品の中でも「日経225ミニ」の売買枚数が約3702万枚と過去最多となったが、特徴的なのが夜間取引の売買枚数が急増し、取引に占める割合が46.3%とこちらも過去最高となった。それだけ海外市場の動きに敏感に反応して動いているということだろう。「日本の相場は夜に作られる」と言っているのではない状況になっている。

10月相場は歴史的な動きとなった。2日の高値(2万4444円07銭)から26日の安値(2万971円93銭)まで値幅で3477円の動きとなった。この動きによりデリバティブ売買高も好転が期待できる。戻りのメドとしては下げ幅の33%戻しの2万2182円、38.2%戻しの2万2303円、半値戻しの2万2700円、半値上げられよう。下値メドは転換線の2万1690円、ボリンジャーバンドの▼1σの2万1350円、2σの2万1000円、3σの2万900円、4σの2万9300円、5σの2万9700円、6σの2万9900円、7σの2万9900円、8σの2万9900円、9σの2万9900円、10σの2万9900円、現在のところ「幻の安値」となっているが経験上、今まで先物で付けた安値はい

ずれ現物でも付けてきているので注意は必要である。今週の6日には米国中間選挙がある。結果がわかるのは日本時間7日(水)の午前中であろう。日本のマーケットが開いている時間帯のため最大の警戒は必要である。(ハチロク)



今週のスケジュール

- 5日 9月18・19日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨
米10月ISM非製造業景況指数 (6日0:00)
- 6日 9月家計調査(8:30)
米中間選挙
- 7日 9月毎月勤労統計(9:00)
9月景気動向指数(14:00)
FOMC(~8日)
- 8日 9月機械受注(8:50)
10月都心オフィス空室率 (11:00)
10月30・31日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」
中国10月貿易収支
- 9日 10月マネーストック(8:50)
オプションSQ
中国10月消費者物価、中国10月生産者物価(10:30)
米10月生産者物価(22:30)

編集後記

金融分野における高齢者の行動を考察する金融ジェロントロジーの研究が始まった。認知症の増加に伴い、高齢者の個人資産が凍結状態となり、消費だけでなく金融市場にも資金が回らなくなるからだ。認知症患者の保有金融資産は30年度に家計資産の1割に当たる215兆円にまで増え、35年には有価証券の5割を70歳以上が保有することになるといわれる。ただ、高齢者に偏った巨額の資産が動けば、株式市場は急速に活性化される。業界をあげて取り組むべき時が来たのである。

【ご注意】証券市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはいくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被りたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。